

令和 7 年 1 2 月定例会

議 案 説 明 資 料

予 算 に 関 す る 説 明 書

(令和 7 年度 1 2 月補正予算等関係)

福 祉 保 健 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和 7 年 1 2 月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

福祉保健部

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和 7 年度鳥取県一般会計補正予算（第 6 号）		
	1 補正予算説明資料	(総 括 表)	3
		健 康 政 策 課	4
		医 療 ・ 保 険 課	5
	2 歳入歳出事項別明細書		6
	3 債務負担行為に関する調書	障がい福祉課ほか	8

【予算関係以外】

(報告事項)

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 2 号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(2) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (令和 7 年 11 月 5 日専決)	福祉保健課	9
	(3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (令和 7 年 11 月 5 日専決)	福祉保健課	10
	(4) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (令和 7 年 11 月 5 日専決)	健康政策課	11
	(5) 鳥取県看護職員修学資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について (令和 7 年 11 月 5 日専決)	医療政策課	12

補 正 予 算 説 明 資 料 総 括 表

福祉保健部(単位：千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(一般会計)								
健 康 政 策 課	1,391,462	208,152	1,599,614	104,076			104,076	
部 計	53,660,120	208,152	53,868,272	104,076			104,076	
<p>説 明</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (新) [債務負担行為] 献血運動推進全国大会業務負担金 								

令和7年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7769）

7目 難病対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
難病対策事業	1,055,710	208,152	1,263,862	104,076			104,076	
トータルコスト	補正前：1,081,737千円（3.3人）、補正：208,941千円（0.1人）、計：1,290,678千円（3.4人）							

1 事業の目的、概要

医療費の公費負担や療養生活の向上に資する事業を実施することにより、難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び生活の質の維持向上を図るため、難病の患者に対する医療等に関する法律に定める指定難病に罹患している患者に対して、同法に基づきその治療に要した医療費の一部を公費負担する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
難病等医療費助成事業	国の指定難病（348疾患）の患者に要した医療費の一部について公費負担を行うに当たり、その負担額が当初予算額を上回る見込みであることから、不足分を増額補正する。（国1/2、県1/2）	208,152

3 その他

難病患者数の増加や高齢化による長期の治療の他、高額な治療薬の保険適用等により難病医療費は増加している。

＜鳥取県の患者数＞ 全体数5,792人 うち75歳以上1,950人（33.7%）（令和6年度末時点）

0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	75歳以上
1人	14人	243人	377人	635人	767人	1,040人	765人	1,950人

＜難病患者数・医療費助成額の推移＞

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県内患者数	4,343人	4,574人	5,104人	5,171人	4,840人	5,628人	5,792人
医療費公費負担額	717百万円	793百万円	815百万円	893百万円	937百万円	951百万円	1,012百万円
指定難病数	331	333	333	338	338	338	341

※患者数とは、公費負担を受けられる医療受給者証を所持している者の数であり、各年度末の数値を集計したもの。

令和 7 年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

4 項 医薬費

医療・保険課（内線：7 9 7 7）

4 目 薬務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 献血運動推進 全国大会業務負担 金	0	(債務負担行為 30,000) 0	(債務負担行為 30,000) 0				(債務負担行為 30,000)	
トータルコスト	補正前：0千円（0人）、補正：789千円（0.1人）、計：789千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

「献血運動推進全国大会」は、献血について国民一人一人、特に若年層に理解と協力を求め、献血運動の一層の推進を図ることを目的として、毎年「愛の血液助け合い運動」の期間中（7月1日～31日）に開催されており、第62回献血運動推進全国大会は本県において開催される。

令和7年11月6日に設立した「第62回献血運動推進全国大会実行委員会」に対し、大会の開催費を負担する。

2 主な事業内容

プレリハーサル（令和8年5月又は6月）や大会本番（令和8年7月）等に万全の体制で備えるため、実行委員会において令和7年度内に大会運営の準備(※)を開始する必要があることから、実行委員会負担金について、債務負担行為を設定する。

※大会進行、会場設営・装飾、受付等の設置等の専門業者への委託

<債務負担行為額>

30,000 千円

（参考）第 62 回献血運動推進全国大会（鳥取県大会）について

○開催日：令和8年7月10日

○会 場：米子コンベンションセンター

○主 催：厚生労働省、日本赤十字社、鳥取県

○参加者見込：約 1,500 名（都道府県、日本赤十字社及び県内市町村関係者、献血功労者等）

○内 容：

- ・式典（献血功労者及び団体の表彰、体験発表等）及びアトラクション
- ・会場内での企画展示
 - 大会関係の献血運動推進標語・ポスター入賞作品等ほか、献血推進活動、鳥取県の PR（食・観光）、本県の医療・福祉に関する紹介等の展示を予定。
 - あいサポート・アートとっとり特別展を同時開催。

（参考）実行委員会委員（16 名）

会 長	鳥取県知事
副会長（2 名）	鳥取県医師会長、鳥取県副知事
委 員（14 名）	厚生労働省医薬局長、日本赤十字社血液事業本部長、鳥取県歯科医師会長、鳥取県薬剤師会長、鳥取県看護協会会長、鳥取県市長会長、鳥取県町村会長、米子市長、日赤鳥取県支部事務局長、鳥取県赤十字血液センター所長、鳥取県警察本部警備部長、鳥取県福祉保健部長、鳥取県学生献血推進協議会加盟サークル所属の学生（2 名）
監 事	鳥取県会計管理者

令和7年度 一般会計補正予算(第6号)歳入歳出事項別明細書(福祉保健部)

(単位：千円)

款 項 目 節		4款 衛 生 費							
		補正前	補正額	補正後	1項 公衆衛生費				
					補正前	補正額	補正後	7目 難病対策費	
								補正前	補正後
1	報 酬	96,087		96,087	46,200		46,200	1,344	1,344
2	給 料	708,796		708,796	140,976		140,976		
3	職 員 手 当 等	527,814		527,814	88,255		88,255		
4	共 済 費	261,542		261,542	55,925		55,925		
5	災 害 補 償 費								
6	恩給及び退職年金								
7	報 償 費	576,063		576,063	12,380		12,380	184	184
8	旅 費	28,502		28,502	13,153		13,153	66	66
	費 用 弁 償	3,981		3,981	2,076		2,076		
	普 通 旅 費	9,192		9,192	2,334		2,334		
	特 別 旅 費	15,329		15,329	8,743		8,743	66	66
9	交 際 費								
10	需 用 費	62,897		62,897	27,527		27,527		
11	役 務 費	33,111		33,111	11,630		11,630		
12	委 託 料	573,605		573,605	305,831		305,831	60,852	60,852
13	使用料及び賃借料	186,426		186,426	163,806		163,806		
14	工 事 請 負 費	27,258		27,258	9,518		9,518		
15	原 材 料 費								
16	公 有 財 産 購 入 費								
17	備 品 購 入 費	19,921		19,921	2,398		2,398		
18	負担金、補助及び交付金	6,725,015		6,725,015	764,979		764,979	4,241	4,241
19	扶 助 費	1,155,984	208,152	1,364,136	1,155,864	208,152	1,364,016	989,023	1,197,175
20	貸 付 金	974,108		974,108					
21	補償、補填及び賠償金								
22	償還金、利子及び割引料								
23	投資 及び 出資金								
24	積 立 金	811,506		811,506					
25	寄 附 金	68,900		68,900	32,000		32,000		
26	公 課 費	125		125					
27	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	12,837,660	208,152	13,045,812	2,830,442	208,152	3,038,594	1,055,710	1,263,862
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,864,782	104,076	3,968,858	1,340,314	104,076	1,444,390	516,264	620,340
	地 方 債	386,000		386,000	118,000		118,000	6,000	6,000
	そ の 他	1,092,822		1,092,822	1,378		1,378		
	一 般 財 源	7,494,056	104,076	7,598,132	1,370,750	104,076	1,474,826	533,446	637,522

令和7年度 一般会計補正予算(第6号)歳入歳出事項別明細書(福祉保健部)

(単位：千円)

款 項 目 節		福祉保健部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	247,690		247,690
2	給料	1,069,068		1,069,068
3	職員手当等	753,370		753,370
4	共済費	403,400		403,400
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	報償費	1,423,754		1,423,754
8	旅費	53,197		53,197
	費用弁償	8,386		8,386
	普通旅費	15,509		15,509
	特別旅費	29,302		29,302
9	交際費	100		100
10	需用費	85,881		85,881
11	役務費	62,014		62,014
12	委託料	1,714,056		1,714,056
13	使用料及び賃借料	213,396		213,396
14	工事請負費	35,598		35,598
15	原材料費			
16	公有財産購入費			
17	備品購入費	20,345		20,345
18	負担金、補助及び交付金	38,231,374		38,231,374
19	扶助費	2,468,115	208,152	2,676,267
20	貸付金	974,108		974,108
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料	100,000		100,000
23	投資及び出資金			
24	積立金	2,729,797		2,729,797
25	寄附金	69,850		69,850
26	公課費	125		125
27	繰出金	3,004,882		3,004,882
	予備費			
	計	53,660,120	208,152	53,868,272
財源内訳	国庫支出金	8,787,850	104,076	8,891,926
	地方債	388,000		388,000
	その他	3,339,442		3,339,442
	一般財源	41,144,828	104,076	41,248,904

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
令和7年度 心身障がい者扶養共済 事業費	障がい福祉課	千円 972		千円	令和8年度から 令和10年度まで	972	千円	千円	千円	千円 972	心身障害者扶養 共済システム保 守業務
令和7年度 看護職員等充足対策費	医療政策課	699,861			令和8年度から 令和12年度まで	699,861				699,861	看護職員修学資金、看護職員奨 学金、理学療法士等修学資金の 貸付
令和7年度 献血運動推進全国大会 業務負担金	医療・保険課	30,000			令和8年度	30,000				30,000	

件 名	<p>議会の委任による専決処分の報告について （２）損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について （令和 7 年 11 月 5 日専決）</p>
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により、令和 7 年 11 月 5 日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概 要 （１）和解の相手方 西伯郡南部町 個人</p> <p>（２）和解の要旨 県側の過失割合を 10 割とし、県は、損害賠償金 225,500 円を支払うものとする。</p> <p>（３）事故の概要 ア 事故発生年月日 令和 7 年 6 月 16 日</p> <p>イ 事故発生場所 米子市東町地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県西部総合事務所所属の職員が、公務のため軽乗用自動車を駐車場内に駐車し、運転席ドアを開けたところ、強風にあおられ、隣に駐車してあった和解の相手方所有の軽乗用自動車の後部左側ドアに接触し、同車両が破損したものである。</p> <p>< 参考 > ・ 損害賠償額 225,500 円 うち、保険支払額 195,500 円、県費支出額 30,000 円（うち、保険契約による免責額 30,000 円） ・ 県側車両損害額 0 円</p>

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について （３）損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について （令和7年11月5日専決）</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180号第1項の規定により、令和7年11月5日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 （１）和解の相手方 甲 倉吉市新田 356 番地 天理教東陰分教会 代表役員 穀本 久実 乙 鳥取市安長 850 番地 1 株式会社トヨタレンタリース鳥取 代表取締役 西村 公秀</p> <p>（２）和解の要旨 県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金183,898円を甲に支払うものとする。こと。 県と乙が契約している賃貸借契約において、県は、当該事故により生じる中途解約金387,828円を乙に支払うものとする。こと。</p> <p>（３）事故の概要 ア 事故発生年月日 令和7年8月5日</p> <p>イ 事故発生場所 倉吉市小田地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県中部総合事務所所属の職員が、公務のため賃貸借契約により和解の相手方乙から借り受けている軽乗用自動車を運転中、前方の注意を怠ったため、交差点で右折待ちのため停止していた和解の相手方甲所有の軽貨物自動車に追突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p><参考> ・損害賠償額 183,898 円 うち、保険支払額 153,898 円、県費支出額 30,000 円（うち、保険契約による免責額 30,000 円） ・県側車両損害額 387,828 円</p>

件 名	<p>議会の委任による専決処分の報告について （４）損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について （令和 7 年 11 月 5 日専決）</p>
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により、令和 7 年 11 月 5 日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 （１）和解の相手方 鳥取市 個人</p> <p>（２）和解の要旨 県側の過失割合を 10 割とし、県は、損害賠償金 98,967 円を支払うものとする。</p> <p>（３）事故の概要 ア 事故発生年月日 令和 7 年 8 月 26 日</p> <p>イ 事故発生場所 鳥取市東町一丁目地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県福祉保健部健康医療局健康政策課所属の職員が、公務のため軽貨物自動車を運転中、信号待ちで停止した後、車線変更をするため後退した際、後方の安全確認が不十分であったため、後方で停止していた和解の相手方所有の軽乗用自動車に衝突し、同車両が破損したものである。</p> <p><参考> ・損害賠償額 98,967 円 うち、保険支払額 68,967 円、県費支出額 30,000 円（うち、保険契約による免責額 30,000 円） ・県側車両損害額 0 円</p>

件 名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (5) 鳥取県看護職員修学資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について (令和 7 年 11 月 5 日専決)</p>
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり令和 7 年 11 月 5 日付けで専決処分をしたので、同条第 2 項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) 請求の相手方 米子市長砂町 310 番地 5 澤田 涼子</p> <p>(2) 請求の趣旨 鳥取県看護職員修学資金貸付金の借受者である相手方に対し、当該貸付金の返還を求めるとともに、訴訟費用の負担を求める。併せて、当該貸付金の返還について、仮執行の宣言を求める。</p> <p>(3) 請求までの経過 ①借受者は、鳥取県看護職員修学資金貸付金について、一部の返還には応じたものの、その後は電話、訪問による支払督促等にも応じようとしていない。 ②令和 7 年 3 月に借受者に対して法的措置予告を送付したが反応がなかった。 ③令和 7 年 8 月に借受者に対する支払督促申立を米子簡易裁判所に行ったところ、借受者から異議申立があり、民事訴訟法の規定により訴訟に移行することとなるため、訴訟を提起するとともに、仮執行の宣言を求めるものである。</p> <p>(4) 当該修学資金貸付金の返還滞納額 288,000 円</p> <p>< 参考 > 管轄裁判所は、米子簡易裁判所である。</p>